

自主行動計画フォローアップについて

平成19年10月

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

「自主行動計画」制度の目標達成計画上の位置づけ

「目標達成計画」(2005年4月閣議決定)に明記された政府の施策・制度

(1) 製造業の「自主行動計画」

- ・ 産業部門の対策の「中心的役割を果たすもの。

対象は、製造業28業種 (排出量: 3.7億t-CO₂。 産業部門の76%、全体の29% (90年度))

- ・ 政府が「関係審議会等において定期的にフォローアップ」。

- ・ 削減効果は、4,240万t-CO₂ (全体の3.3%(90年度)) 2010年度における対策がなかった場合と対策が実施された場合の差

(2) 電気事業者の自主目標達成のための取組(自主行動計画)

- ・ 目標は、原子力設備利用率の向上、火力発電の熱効率の向上、京都メカニズムの活用などにより、CO₂排出原単位について、90年度比 20%程度低減。

- ・ 政府は、上記(1)同様に、「目標達成のフォローアップ」。

- ・ 削減効果は、約6,600~6,800万t-CO₂ (全体の5.2~5.4%)

上記の対策効果は、産業・民生・運輸の各部門の省エネ対策等の効果も含めた2010年度における2005年度比の削減効果。
目標達成計画の策定時の追加的対策効果(90年度比 5%の改善分)は、1,700万t-CO₂。

(参考) 日本経団連の「自主行動計画」

- ・ 1997年6月に策定。

「2010年度に産業・エネルギー転換部門のCO₂排出量を90年度レベル以下に抑制する」ことを目標。

対象は、35業種。(排出量: 5.1億t-CO₂。産業・エネルギー転換部門の83%、全体の40% (90年度))

- ・ 足許の実績は、基準年度比 0.6%(2005年度)

京都議定書目標達成計画(抜粋)

a.産業部門(製造事業者等)による取組

自主行動計画の着実な実施

産業・エネルギー転換部門においては、1997年に日本経済団体連合会が率先して環境自主行動計画を策定し、2010年度の二酸化炭素排出量を1990年度比 $\pm 0\%$ 以下に抑制することを目標として掲げている。また、これまでに34業種が業種ごとに定量的に目標を設定した環境自主行動計画を策定してきており、産業・エネルギー転換部門の約8割をカバーするに至っている。

*業種ごとの自主行動計画の目標として、各業種の自主的な判断によって、エネルギー原単位、エネルギー消費量、二酸化炭素排出原単位、二酸化炭素排出量の4通りの指標のいずれかが選択されている。

このような事業者による自主行動計画はこれまでのところ成果を上げてきており、産業・エネルギー転換部門における対策の中心的役割を果たすものである。自主的手法には、各主体がその創意工夫により優れた対策を選択できる、高い目標へ取り組む誘因があり得る、政府と実施主体双方にとって手続きコストがかからないといったメリットがあり、事業者による自主行動計画ではこれらのメリットが一層いかされることが期待される。

我が国が京都議定書の削減約束を達成していくためには、こうした産業・エネルギー転換部門における自主行動計画の目標が達成されるべく、産業界がエネルギー消費原単位や二酸化炭素排出原単位の改善等の排出量を抑制する努力を進めていくことが極めて重要である。こうしたことから、産業界の自主行動計画の目標、内容についてはその自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、社会的要請にこたえ、日本経団連自主行動計画目標が十分に達成され、また、個別業種が自らの自主的な目標達成に向けて積極的に取り組むことが奨励されるところであり、その透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上されるよう、引き続き関係審議会等において定期的にフォローアップを行う。

また、こうした自主行動計画を未策定の事業者が、自主行動計画を策定し、特性に応じた有効な省CO₂対策を講ずることが期待される。

京都議定書目標達成計画(抜粋)

電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減

我が国のエネルギー起源二酸化炭素排出量の大きな部分を占める発電部門において、二酸化炭素排出原単位を低減させることが重要であることから、下記の対策等を講ずる。

事業者による以下の取組等による自主目標達成のフォローアップを行う。

- 科学的・合理的な運転管理の実現による原子力設備利用率の向上。
- 火力発電の熱効率の更なる向上と環境特性に配慮した火力電源の運用方法の調整等。
- 事業者による京都メカニズムの活用による京都議定書上のクレジット(排出削減量)獲得。

京都議定書目標達成計画(抜粋)

別表1 エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

個々の対策効果の排出削減量見込みを試算するに際し、対策評価指標以外の想定した要因とその計画策定時における見込み

具体的な対策	対策評価指標 <2010年度見込み>	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量 (万t-CO ₂)	排出削減量の積算時に見 込んだ前提
2. 施設・主体単位の対策・施策						
a. 産業部門(製造事業者等)による取組						
自主行動計画の着 実な実施とフォロー アップ	日本経団連及び個別業 種の自主行動計画の透 明性、信頼性、目標達成 の蓋然性を向上させる観 点からの適切なフォロー アップ実施	日本経団連、各業界団体、自主行動計画の 着実な実施による、エネルギー消費原単位 の向上等の排出量を抑制する努力と、その 目標達成	関係審議会等においてフォローアップを実施	-	約4,240	・自主行動計画において業 界団体が掲げた目標達成を 見込む (本対策なしの場合に比 べ、平均で産業活動(IIP)当 たりのエネルギー消費量 5.9%改善)
2. 施設・主体単位の対策・施策						
e. エネルギー供給部門の省CO ₂ 化						
原子力の推進等によ る電力分野におけ る二酸化炭素排出 原単位の低減	電気事業者の二酸化炭 素排出原単位改善率: (電気事業連合会、環境 行動計画目標) 2010年度における使用端 二酸化炭素排出原単位を 1990年度実績から20% 程度低減<0.34kg-CO ₂ / kWh程度にまで低減>	(電気事業連合会) 以下の取組等による自主行動計画の目標 値達成に向けた努力 科学的・合理的な運転管理の実現による 原子力設備利用率の向上 火力発電の熱効率の更なる向上と環境 特性に配慮した火力電源の運用方法の調 整等 京都メカニズムの活用による京都議定書 上のクレジット(排出削減量)の獲得	電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減のため、 以下の取組等を行う。 「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会)の 目標値達成状況のフォローアップ。安全の確保を大前提 に、国民の理解を得つつ、官民相協力して原子力を推進。 老朽石炭火力発電の天然ガス化転換費用の補助等火力 発電の高効率化支援。京都メカニズムの活用に向けた支 援。電力負荷平準化対策を蓄熱システムの普及促進等によ り、引き続き推進。	-	約1,700	・原子力設備利用率を85% 87~88%まで向上 ・火力電源の運用調整等 により二酸化炭素排出原単位 を1%程度改善 ・京都メカニズムの活用によ り二酸化炭素排出原単位を 1%程度改善

経済産業省による自主行動計画フォローアップについて

< 経済産業省において、98年度より、自主行動計画のフォローアップを実施(2006年度より環境省も参加) >

確実な目標達成を担保するため、毎年度、業種毎の進捗状況をフォローアップ。

2007年度のフォローアップの対象は、産業・エネルギー転換部門29業種、業務部門10業種の経済産業省所管39業種(2006年度と比べ、6業種追加)。

新たにフォローアップに参加(2業種): 日本LPガス協会、日本貿易会

自主行動計画を新規策定(4業種): リース事業協会、情報サービス産業協会、家電量販店、特定規模電気事業者

【フォローアップ対象業種と所属ワーキンググループ(WG)】

資源エネルギーWG

1. 電気事業連合会
2. 石油連盟
3. 日本ガス協会
4. 日本鋳業協会
5. 石灰石鋳業協会
6. 石油鋳業連盟
7. 日本LPガス協会
8. 特定規模電気事業者

鉄鋼WG

9. 日本鉄鋼連盟

化学・非鉄金属WG

10. 日本化学工業会
11. 石灰製造工業会
12. 日本ゴム工業会
13. 日本電線工業会
14. 日本アルミニウム協会
15. 日本伸銅協会

製紙・板硝子・セメント等WG

16. 日本製紙連合会
17. セメント協会
18. 板硝子協会
19. 日本染色協会
20. 日本衛生設備機器工業会
21. 日本ガラスびん協会

自動車・自動車部品・自動車車体等WG

22. 日本自動車工業会
23. 日本自動車部品工業会
24. 日本自動車車体工業会
25. 日本産業車両協会

電子・電機・産業機械等WG

26. 電機・電子4団体
(電子情報技術産業協会(JEITA)、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)、日本電機工業会(JEMA))
27. 日本工作機械工業会
28. 日本建設機械工業会
29. 日本産業機械工業会
30. 日本ベアリング工業会

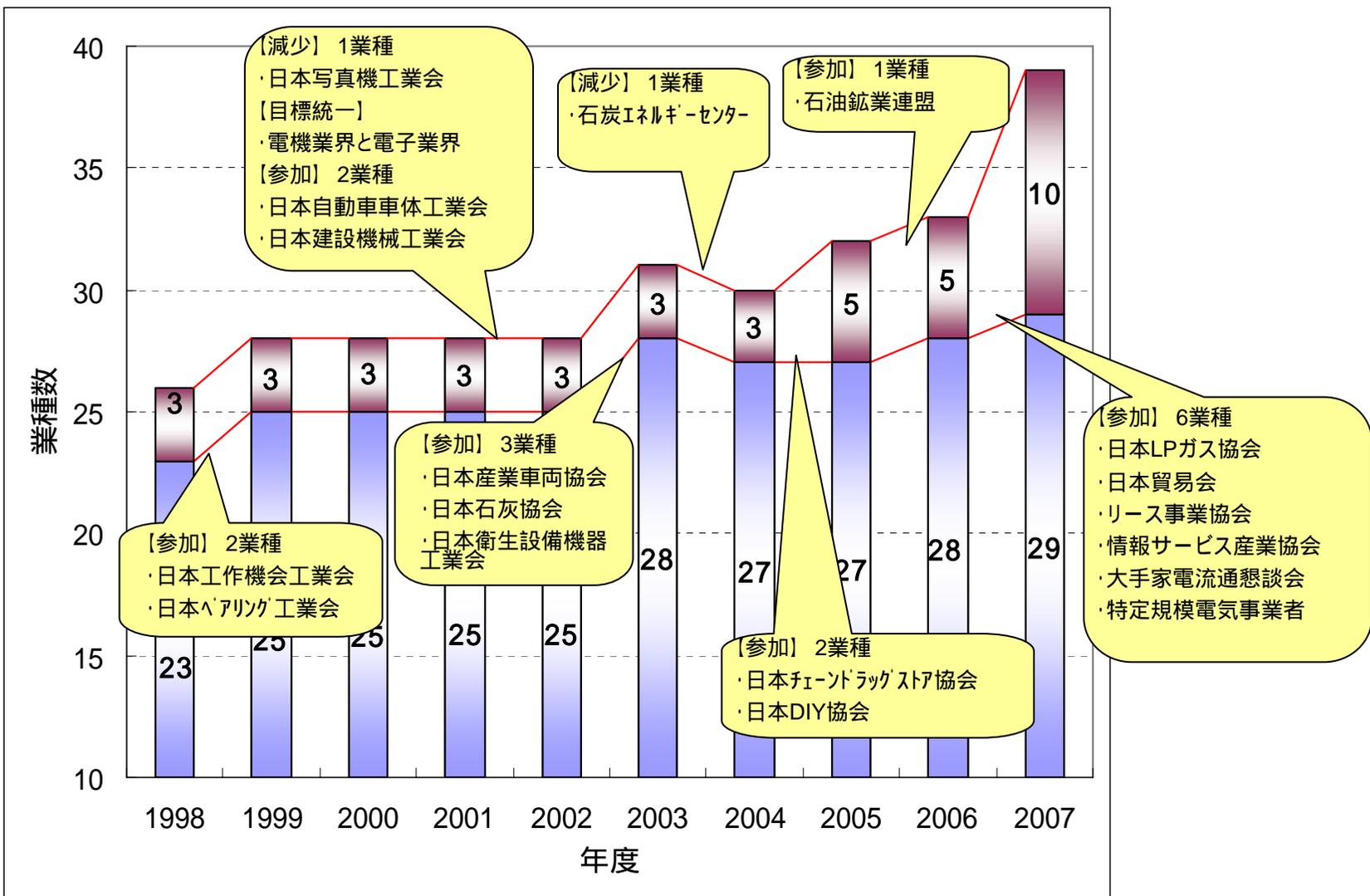
流通・サービスWG

31. 日本チェーンストア協会
32. 日本フランチャイズチェーン協会
33. 日本百貨店協会
34. 日本DIY協会
35. 日本チェーンドラッグストア協会
36. 日本貿易会
37. リース事業協会
38. 情報サービス産業協会
39. 大手家電流通懇談会
- (40. 大規模展示場連絡会
計画策定につき調整中)

青字: 本年度よりフォローアップに参加
赤字: 自主行動計画を新規策定

フォローアップ対象業種の変遷

当初(98年度)のフォローアップの対象は**26業種**(産業・エネルギー-転換部門23業種、業務部門3業種)。
 その後、以下のようにフォローアップ参加業種が増加。
 2007年度のフォローアップの対象は**39業種**(産業・エネルギー-転換部門29業種、業務部門10業種)。



「自主行動計画」の類型整理

区分	産業部門・エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
自主行動計画策定 経団連参加業種 全60団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む) <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> うち、 産業・エネルギー転換部門 35業種 (経団連目標である $\pm 0\%$対象業種) </div> 目標達成計画上の削減効果(4,240万t-CO ₂)は、これらのうち、エネルギー転換部門・建設業界等を除いた 印を付した製造業28業種を対象。	1 電 電気事業連合会	流 日本百貨店協会	国交 全国通運連盟
	2 油 石油連盟	流 日本チェーンストア協会	国交 全日本トラック協会
	3 燃 日本ガス協会	流 日本フランチャイズチェーン協会	国交 日本民営鉄道協会
	4 酒 日本醸造協会	流 日本LPガス協会	国交 定期航空協会
	5 石 石灰石鉱業協会	流 日本貿易会	国交 日本船主協会
	6 鉄 日本鉄鋼連盟	国交 日本冷蔵倉庫協会	国交 JR7社
	7 化 日本化学工業協会	国交 日本ホテル協会	国交 日本内航海運組合総連合会
	8 石 石灰製造工業会	国交 不動産協会	
	9 化 日本ゴム工業会	総務 NTTグループ	
	10 化 日本アルミニウム協会	全国銀行協会	
	11 化 日本電線工業会	日本損害保険協会	
	12 化 日本伸銅協会	生命保険協会	
	13 紙 日本製紙連合会		
	14 紙 セメント協会		
	15 紙 板硝子協会		
	16 紙 日本衛生設備機器工業会		
	17 電 電機 電子4団体		
	18 電 日本産業機械工業会		
	19 電 日本ベアリング工業会		
	20 電 日本工作機械工業会		
	21 自 日本自動車部品工業会		
	22 自 日本自動車車体工業会		
	23 自 日本自動車工業会		
	24 自 日本産業車両協会		
	25 油 石油鉱業連盟		
	26 国交 日本造船工業会 日本中小造船工業会		
	27 国交 日本鉄道車輛工業会		
	28 国交 日本建設業団体連合会 日本土木工業協会 建築業協会		
	29 国交 住宅生産団体連合会		
	30 日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会		
	31 ビール製造組合		
	32 農水 日本乳業協会		
	33 農水 精糖工業会		
	34 農水 全国清涼飲料工業会		
	35 農水 製粉協会		
自主行動計画策定 経団連非参加業種	1 流 特定規模電気事業者	流 日本チェーンドラッグストア協会	国交 日本バス協会
	2 紙 日本染色協会	流 日本DIY協会	国交 全国乗用自動車連合会
	3 紙 日本ガラスびん協会	流 リース事業協会	国交 日本港湾協会
	4 電 日本建設機械工業会	流 情報サービス産業協会	国交 日本旅客船協会
	5 農水 日本冷凍食品協会	流 大手家電流通懇談会	
	6 農水 全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	農水 日本フードサービス協会	
	7 農水 日本即席食品工業協会	農水 日本加工食品卸協会	
	8 農水 日本缶詰協会	総務 日本放送協会	
	9 農水 全日本菓子協会	総務 テレコムサービス協会	
	10 農水 日本醤油協会	総務 電気通信事業者協会	
	11 農水 日本植物油協会	総務 日本民間放送連盟	
	12 農水 日本ハム・ソーセージ工業協同組合	総務 日本ケーブルテレビ連盟	
	13 農水 日本パン工業会	総務 衛星放送協会	
	14 国交 日本船用工業会	国交 国際観光旅館連盟	
	15 国交 日本自動車整備振興会連絡会	国交 日本観光旅館連盟	
国交 日本船舶工業会	国交 日本倉庫協会		
自主行動計画未策定	中小製造業	中小小売業	中小運送事業
	農業	証券・投資信託	
	印刷業	病院	
	写真機器	学校	
	繊維業		

【凡例】 所属WG

- 資: 資源エネルギーWG
- 化: 化学・非鉄金属WG
- 電: 電子・電機・産業機械等WG
- 鉄: 鉄鋼WG
- 紙: 製紙・板硝子・セメント等WG
- 自: 自動車・自動車部品・自動車車体等WG
- 流: 流通WG

【各省のフォローアップ状況】

経済産業省 39業種

国土交通省 24業種

農林水産省 15業種

総務省 6業種
 (NTTグループは業種としては
 電気通信事業者協会に含まれる)

業種別CO₂排出量 (経済産業省所管39業種分(2006年度実績))

産業部門 25業種

目標達成計画における産業部門全体の排出量
(456百万t-CO₂)の約80%(2005年度実績)

エネルギー転換部門 4業種

目標達成計画におけるエネルギー転換部門全体の
排出量(78.5百万t-CO₂)の約100%(2005年度実績)

業務部門 10業種

目標達成計画における業務部門全体の排出量
(238百万t-CO₂)の約6%(2005年度実績)

(排出量単位: 万t-CO₂)

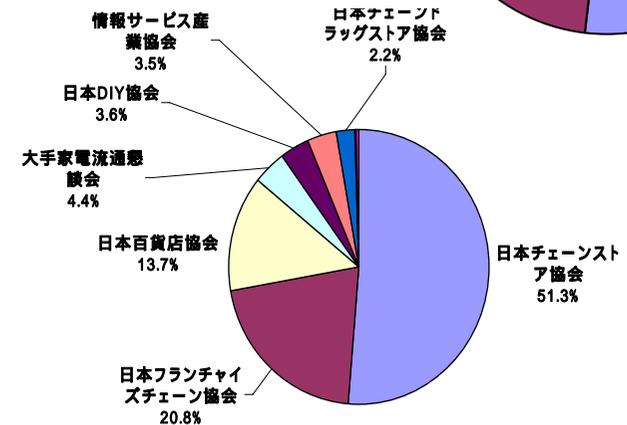
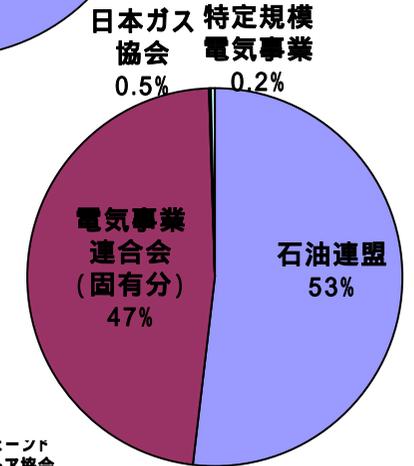
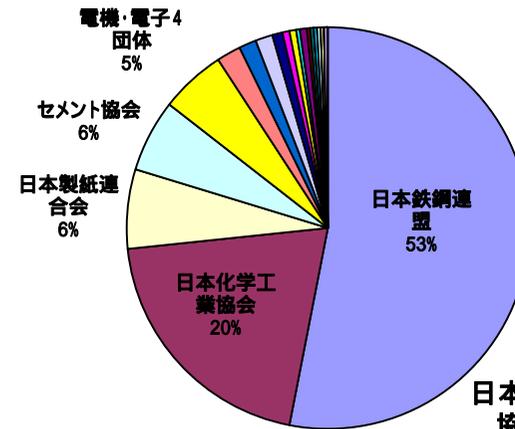
業種(産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
1 日本鉄鋼連盟	19,326.0	53.2%
2 日本化学工業協会	7,288.0	20.1%
3 日本製紙連合会	2,330.1	6.4%
4 セメント協会	2,184.3	6.0%
5 電機・電子4団体	1,846.0	5.1%
6 日本自動車部品工業会	697.8	1.9%
7 日本自動車工業会	559.0	1.5%
8 日本鉱業協会	482.5	1.3%
9 石灰製造工業会	311.6	0.9%
10 日本ゴム工業会	179.2	0.5%
11 日本染色協会	175.5	0.5%
12 日本アルミニウム協会	154.1	0.4%
13 板硝子協会	153.2	0.4%
14 日本ガラスびん協会	103.6	0.3%
15 日本自動車車体工業会	100.8	0.3%
16 日本電線工業会	81.8	0.2%
17 日本ベアリング工業会	68.6	0.2%
18 日本産業機械工業会	59.5	0.2%
19 日本伸銅協会	58.6	0.2%
20 日本建設機械工業会	49.2	0.1%
21 石灰石鉱業協会	35.6	0.1%
22 日本衛生設備機器工業会	33.4	0.1%
23 日本工作機械工業会	26.2	0.1%
24 石油鉱業連盟	24.8	0.1%
25 日本産業車両協会	6.6	0.0%
合計	36,336.0	100%

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(エネルギー転換部門)	CO ₂ 排出量	割合
1 石油連盟	4,062.0	52.0%
2 電気事業連合会(固有分)	3,700.0	47.3%
3 日本ガス協会	38.0	0.5%
4 特定規模電気事業	18.6	0.2%
合計	7,818.6	100.00%

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(業務部門)	CO ₂ 排出量	割合
1 日本チェーンストア協会	658.3	51.3%
2 日本フランチャイズチェーン協会	267.0	20.8%
3 日本百貨店協会	175.5	13.7%
4 大手家電流通懇談会	56.0	4.4%
5 日本DIY協会	46.2	3.6%
6 情報サービス産業協会	44.9	3.5%
7 日本チェーンドラッグストア協会	27.8	2.2%
8 日本貿易会	4.3	0.3%
9 リース事業協会	0.3	0.0%
10 日本LPガス協会	3.3	0.3%
合計	1,283.516	100%



2006年度 自主行動計画フォローアップ結果 概要

2006年度は初めて本格的に8業種 が目標引き上げを実施（2005年度までに目標を引き上げた業種は2業種）。

8業種： 電機・電子4団体、 日本染色協会、 日本ガラスびん協会、
日本電線工業会、 日本伸銅協会、 日本チェーンストア協会、
日本フランチャイズチェーン協会、 日本百貨店協会

これらの目標引き上げによる削減効果（試算）は、284.3万トンCO₂（基準年比で約0.22%）

2006年度は従来からの目標達成・未達成のみならず、CO₂排出量の増減を評価するなど、きめ細かな評価を実施。

今後の課題として、排出量が基準年度（1990年度）から4割以上も伸びている業務部門対策の重要性にかんがみ、自主行動計画のサービス分野等（病院・学校等を含む）への適用拡大などを提言（2007年2月22日）。

産構審・中環審合同会合「中間報告」(平成19年9月26日) - 自主行動計画関係 - 抜粋

京都議定書目標達成計画の見直し

- (1) 今後早急に具体的内容を検討し可能な限り効果を推計していくべき対策・施策
エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策

< 産業・エネルギー転換部門関連 >

< 分野横断的事項 >

(自主行動計画の推進)

自主行動計画については、本年6月27日の第18回合同会合において、各省庁所管業種の進捗状況が示されたところである。今後、すべての省庁が所管業種に対する働きかけを一層強め、特に、現時点で取組が十分でない業種について、その拡大・強化を図っていくことが必要である。このような方向性については、本年7月17日の地球温暖化対策推進本部幹事会においても確認されたところであり、遅くとも本年10月中までに以下の具体的取組を実施すべきである。

すなわち、未だに自主行動計画を策定していない業種に対し、自主行動計画の策定の働きかけを促進する必要がある一方、既に自主行動計画を策定している業種においても、数値目標を持たない業種については、CO2排出量等による定量的な数値目標の設定を促す必要がある。また、自主行動計画が策定されているにも関わらず、未だに所管省庁によるフォローアップが行われていない業種については、所管省庁において審議会等プロセスの活用等透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべきである。さらに、設定された定量的目標を現時点において既に超過している業種については、現状の実績以上のより高い目標の設定を促進すべきである。その上で、京都議定書上の第一約束期間が2008年から2012年の5年間にわたることから、計画の目標についても、5年間の平均で達成するものとする必要がある。

目標となる水準を、現時点(直近年度)において未だに達成していない業種について、今後の対策内容とその効果(京都メカニズムの活用を含む。)を可能な限り定量的・具体的に示す等、目標の確実な達成に向けた取組が求められる。

なお、自主行動計画の目標達成のため、各業種において京都メカニズムクレジットの取得が行われた場合には、そのクレジットは国の口座に無償移転される旨、確認されるべきである。

また、京都議定書が温室効果ガス総排出量を目標としていることにもかんがみ、原単位のみを目標指標としている業種は、CO2排出量についても併せて目標指標とすることを積極的に検討すべきである。

経団連加盟業種・会員企業による 本社ビル等オフィスの削減目標設定や、社員宅における環境家計簿の利用拡大等、民生・運輸部門への経団連等における業種横断的な取組を促すことが必要である。

さらに、自主行動計画に基づく取組について、海外や消費者等への分かりやすい情報発信を行うことが必要である。

産構審・中環審合同会合「中間報告」(平成19年9月26日) - 自主行動計画関係 - 抜粋

京都議定書目標達成計画の見直し

- (1) 今後早急に具体的内容を検討し可能な限り効果を推計していくべき対策・施策
エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策

< 産業・エネルギー転換部門関連 >
< 分野横断的事項 >

(自主行動計画の推進)

(前略)

以下、自主行動計画の拡大・強化が特に求められる主な対象業種を示す。(括弧内は所管省庁等)

未策定業種に対する自主行動計画策定の働きかけ促進

【対象業種】ぱちんこ、ゲームセンター(警察庁)、信用組合、信用金庫、証券(金融庁)、学校(文科省)、病院(厚労省)、情報サービス、リース、特定規模電気事業者、家電量販店、大規模展示場(経産省)、産業廃棄物処理、ペット小売り、新聞(環境省)

定性的目標の定量化等の促進

自主行動計画を策定していても、数値目標を持たない業種(経団連非加盟業種)に対し、目標の定量化を促すべき。

【対象業種】生保(金融庁)、通信、放送(総務省)、外食(農水省)、倉庫、バス、タクシー、港運、舟艇(国交省)

政府による厳格なフォローアップの実施

議事公開の下での審議会等プロセスの活用など、透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべき。また、毎年度の実施により、直近の正確な実態を把握すべき。

【対象業種】銀行、生保、損保(金融庁)、ビール酒造、たばこ製造(財務省)、製薬、生協(厚労省)、LPガス、商社(経産省)

目標引き上げの促進

厳格なフォローアップにより、業務・運輸部門の業種も含め、目標の引き上げを促進すべき。その際、現時点の実績水準以上の意欲的な新目標を設定すべき。

【対象業種】食品製造(農水省)、化学、石油、セメント(経産省)、トラック、住宅生産(国交省)

3. 今後の検討項目

< 今後の検討項目 >

(中略)

(自主行動計画の推進)

・未策定業種の計画策定

対象業種: ぱちんこ、ゲームセンター、信用組合、信用金庫、証券、学校、病院、情報サービス、リース、特定規模電気事業者、家電量販店、大規模展示場、産業廃棄物処理、ペット小売り、新聞

・数値目標の設定

対象業種: 生保、通信、放送、外食、倉庫、バス、タクシー、港運、舟艇

・政府による厳格なフォローアップの実施

対象業種: 銀行、生保、損保、ビール酒造、たばこ製造、製薬、生協、LPガス、商社

・目標引き上げ

対象業種: 食品製造、化学、石油、セメント、トラック、住宅生産

2007年度 自主行動計画フォローアップ

- 各業種の目標達成状況(2006年度実績) -

< 目標達成業種(23業種) >

1. **日本ガス協会** (2年連続)
2. **日本鋳業協会** (昨年度未達成)
3. **石灰石鋳業協会** (昨年度未達成)
4. **日本ゴム工業会** (昨年度未達成)
5. **日本伸銅協会** (昨年度引き上げた目標を達成)
6. **日本製紙連合会** (昨年度未達成)
7. **日本建設機械工業会** (2年連続)
8. **日本DIY協会** (2年連続)
9. **日本チェーンドラッグストア協会** (2年連続)
10. **日本染色協会** (2年連続)

< 3年以上連続達成の業種(13業種) >

11. **日本化学工業協会** (5年連続)
12. **石油連盟** (8年連続)
13. **セメント協会** (5年連続)
14. **日本電線工業会** (メタル:6年連続、光ファイバー:2年連続)
15. **石灰製造工業会** (10年連続)
16. **電機・電子4団体** (3年連続)
17. **日本自動車工業会** (9年連続)
18. **日本アルミニウム協会** (5年連続)
19. **板硝子協会** (9年連続)
20. **日本ガラスびん協会** (エネルギー-消費量:4年連続、CO2排出量:3年連続)
21. **日本衛生設備機器工業会** (9年連続)
22. **日本フランチャイズチェーン協会** (5年連続)
23. **日本百貨店協会** (10年連続)

< 目標未達成業種(12業種) >

1. 電気事業連合会
2. 日本鉄鋼連盟
3. 石油鋳業連盟
4. 日本自動車部品工業会
5. 日本自動車車体工業会
6. 日本ベアリング工業会
7. 日本産業機械工業会
8. 日本工作機械工業会
9. 日本産業車両協会
10. **日本チェーンストア協会**
11. 日本LPガス協会
12. 日本貿易会

複数の目標指標を設定している業種については、いずれかの指標が未達の場合、目標未達成業種と整理。

< 本年度 新規策定業種(4業種) >

1. リース事業協会
2. 情報サービス産業協会
3. 特定規模電気事業者
4. 大手家電流通懇談会

大規模展示場連絡会は計画策定につき調整中。

赤字:2007年度目標引き上げ予定
青字:2006年度目標引き上げ実施
太字:2年連続目標引き上げ予定

()内は2006年度までの連続達成年数。これまでに目標引き上げを行った業種については、引き上げ後の目標の連続達成年数。

2007年度 自主行動計画フォローアップ

- 主な評価の視点 -

昨年度のフォローアップにおける指摘事項等を踏まえ、以下の視点からフォローアップを行う。

1. 目標達成業種の目標引上げ

設定された定量的目標の水準を、現時点において超過している業種(23業種)に対しては、目標の引上げを行うことを求めるとともに、その引き上げ幅を厳格に評価する。特にエネルギー消費原単位等を目標とする業種に対しては、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)における、工場・事業所のエネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均で1%以上改善する目標との関係も考慮し、現時点での実績以上の目標引上げを求める。

2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上

電力・鉄鋼をはじめとする、目標となる水準を現時点(2006年度実績)において達成していない業種(12業種)については、未達幅(達成までに必要な単位、量)の評価を行うとともに、未達分を埋め合わせる今後の対策内容とその効果について、定量的・具体的に把握する。目標達成が困難となる場合に備えて京都メカニズムクレジットを活用する業種については、クレジットの取得量と取得時期について、可能な限り具体的な見通しを示すことを求める。

3. CO2排出量も併せた目標設定

京都議定書がCO2排出量を目標としていることにも鑑み、原単位のみを目標指標としている業種等において、新たにCO2排出量についても併せて目標指標とすることを検討すべきであり、新たにCO2排出量による目標を設定した業種を積極的に評価する。

4. 温対法との関係

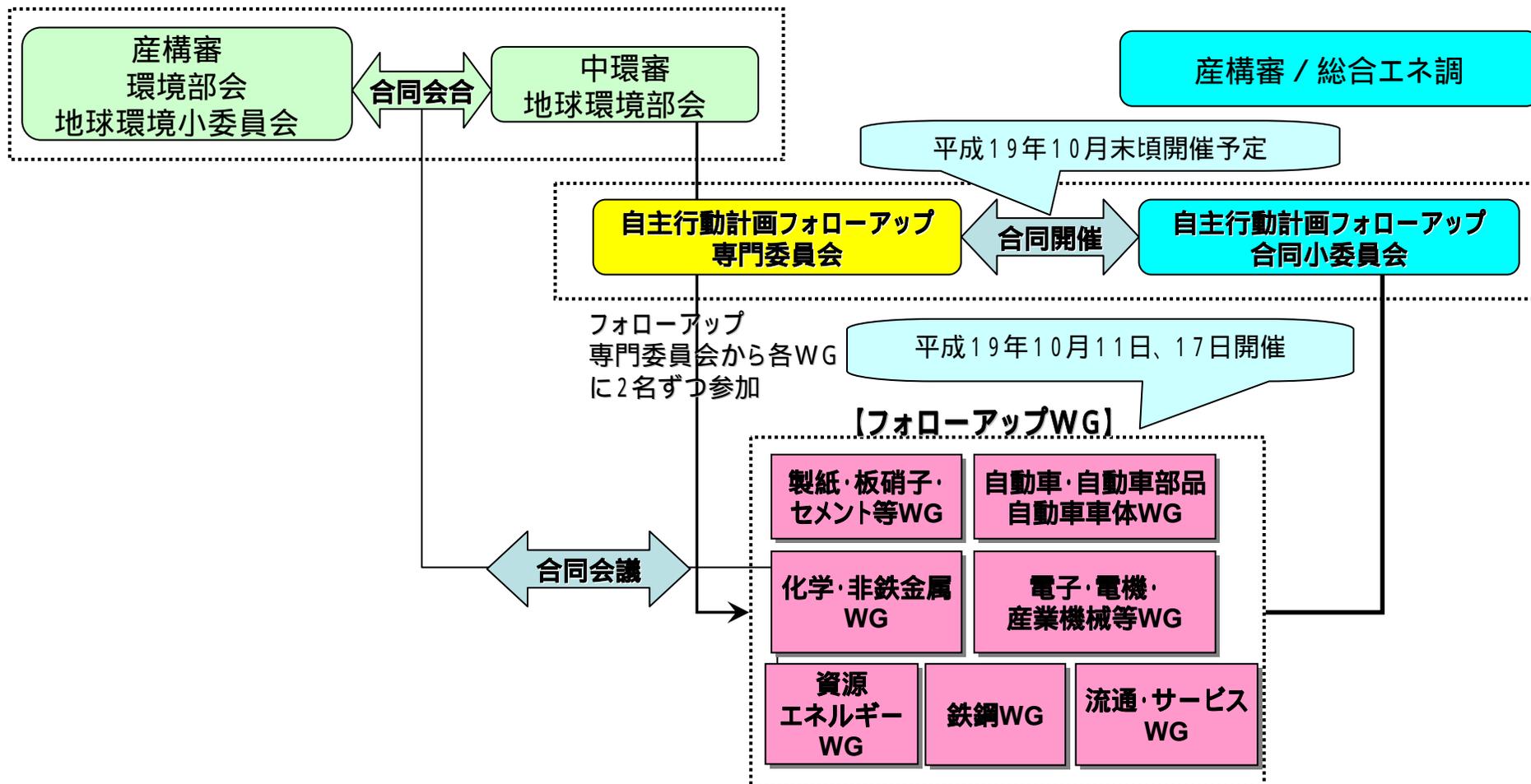
各業種の自主行動計画の評価の前提となるCO2排出量等については、原則、業種毎に策定・管理を行っているところ。本年4月に地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度が施行され、原則として、一定規模以上の排出量を有する個別企業(事業所)のCO2排出量が公表されることとなっている。

本年度より、自主行動計画のフォローアップにおいては、各業界の自主行動計画の参加企業(事業所単位)リストに事業所毎に温対法に基づくCO2排出量を記載することを求めており、積極的な情報開示を行った業種を評価する。

また、各業種の自主行動計画に参加している事業所のうち省エネ法・温対法の対象事業所が占める割合についても把握する。

2007年度 自主行動計画フォローアップ - フォローアップ体制 -

昨年度に引き続き、環境省・中央環境審議会とともにフォローアップを実施。
産構審・総合エネ調合同小委員会に設置された関係ワーキンググループ（WG）と産構審・中環審合同会合との合同会議によりフォローアップ。



自主行動計画フォローアップ 関係審議会 委員

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会

委員長		
茅 陽一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長	
秋元 勇巳	三菱マテリアル株式会社名誉顧問	
秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長	
浅野 直人	福岡大学法学部教授	
石谷 久	慶応大学政策メディア研究科教授	
逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長	
角田 禮子	主婦連合会参与	
柏木 孝夫	東京農工大学大学院生物システム応用化学研究科教授	
勝俣 恒久	電気事業連合会会長	
橘川 武郎	東京大学社会科学研究所教授	
木元 教子	評論家・ジャーナリスト	
河野 光雄	内外情報研究会会長	
佐久間健人	高知工科大学副学長	
鮫島 章男	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長	
島川 文雄	社団法人日本産業機械工業会副会長	
鈴木正一郎	日本製紙連合会会長	
鈴木 基之	放送大学教授	
千葉 泰久	社団法人日本化学工業協会技術委員会委員長	
張 富士夫	社団法人日本自動車工業会会長	
内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所理事長	
中井 武	早稲田大学理工学術院客員教授	
中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長	
中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長	
中村 一幸	社団法人日本冷凍空調工業会会長	
西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授	
野村 明雄	社団法人日本ガス協会会長	
馬田 一	社団法人日本鉄鋼連盟会長	
早川 豊彦	東京工業大学名誉教授	
福川 伸次	財団法人地球産業文化研究所顧問	
町田 勝彦	社団法人電子情報技術産業協会会長	
松尾 正洋	日本放送協会解説委員	
松田 英三	株式会社読売新聞東京本社論説委員	
三村 光代	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会監事	
森島 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関特別研究顧問	
山口 光恒	東京大学先端科学技術研究センター特任教授	
山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科教授	
米本 昌平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授	
渡 文明	石油連盟会長	

中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

委員長		
大塚 直	早稲田大学法学部教授	
浅野 直人	福岡大学法学部教授	
井上 卓	東京都環境局都市地球環境部副参事	
浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授	
小林 悦夫	(財)ひょうご環境創造協会副理事長	
島田 幸司	立命館大学経済学部教授	
鈴木 基之	放送大学教授	
平井 康宏	京都大学環境保全センター助教授	
藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授	
中上 英俊	(株)住環境計画研究所代表取締役所長	
増井 利彦	(独)国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長	
三浦 秀一	東北芸術工科大学環境デザイン学科助教授	
森島 昭夫	(財)地球環境戦略研究機関理事長	
森口 祐一	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長	

自主行動計画フォローアップ 各WG委員

資源エネルギーWG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 西尾 茂文 東京大学生産技術研究所教授
 委員 稲葉 陽二 日本大学法学部教授
 河野 光雄 内外情報研究会会長
 佐藤 和子 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
 関屋 章 独立行政法人産業技術総合研究所 環境化学技術研究部門総括研究員
 南雲 弘行 全国電力関連産業労働組合総連合会会長
 松田 英三 株式会社読売新聞社論説委員
 山地 憲治 東京大学大学院工学系研究科教授

【中央環境審議会】
 委員 大塚 直 早稲田大学法学部教授
 増井 利彦 (独)国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長

鉄鋼WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 佐久間 健人 高知工科大学副学長
 委員 工藤 拓毅 財団法人日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット
 松橋 隆治 ユニット総括地球温暖化政策グループマネージャー
 吉岡 完治 東京大学大学院教授
 米本 昌平 慶應義塾大学産業研究所教授
 東京大学先端科学技術研究センター特任教授

【中央環境審議会】
 委員 森口 祐一 (独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長
 小林 悦夫 (財)ひょうご環境創造協会副理事長

化学・非鉄金属WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 橋川 武郎 東京大学社会科学研究所教授
 委員 角田 禮子 主婦連合会参与
 北野 大 明治大学理工学部応用化学科教授
 里 達雄 東京工業大学理工学研究科教授
 堤 敦司 東京大学大学院工学系研究科助教授
 中村 崇 東北大学多元物質科学研究所
 資源変換・再生研究センター長
 西 敏夫 東京工業大学大学院理工学研究科教授

【中央環境審議会】
 委員 浦野 紘平 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
 森口 祐一 (独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

製紙・板硝子・セメント等WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 西尾 茂文 東京大学生産技術研究所教授
 委員 碧海 西葵 消費生活アドバイザー
 新井 雅隆 群馬大学工学部教授
 河野 光雄 内外情報研究会会長
 中上 英俊 株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
 中西 準子 独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長

【中央環境審議会】
 委員 藤江 幸一 豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
 平井 康宏 京都大学環境保全センター助教

電子・電機・産業機械等WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 石谷 久 慶應義塾大学政策メディア研究科教授
 委員 秋山 守 財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
 梶村 皓二 財団法人機械振興協会副会長
 角田 禮子 主婦連合会参与
 後藤 俊夫 中部大学学監
 松尾 正洋 日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】
 委員 島田 幸司 立命館大学経済学部教授
 藤江 幸一 豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授

自動車・自動車部品・自動車車体等WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 石谷 久 慶應義塾大学政策メディア研究科教授
 委員 秋山 守 財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
 角田 禮子 主婦連合会参与
 栗原 史郎 一橋大学商学部教授
 永田 勝也 早稲田大学理工学部教授
 松尾 正洋 日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】
 委員 小林 悦夫 (財)ひょうご環境創造協会副理事長
 島田 幸司 立命館大学経済学部教授

流通WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 中上 英俊 株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
 委員 内田 明美子 株式会社湯浅コンサルティング コンサルタント
 江原 淳 専修大学ネットワーク情報学部教授
 中田 信哉 神奈川大学経済学部教授
 兵頭 美代子 主婦連合会会長

【中央環境審議会】
 委員 三浦 秀一 東北芸術工科大学環境デザイン学科助教授
 井上 卓 東京都環境局都市地球環境部副参事

1. 目標達成計画上の業種区分(総合エネルギー統計の業種区分(計画策定当時7区分、現在8区分)に占めるエネルギー消費量の割合。現行目標計画の対象の製造業28業種のうちの経済産業省所管20業種に、経団連非加盟であっても経済産業省フォローアップ対象であり、実績等のデータが詳細に開示されている3業種(日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本建設機械工業会)について、上記の業種区分に加えることとした。なお、他省庁の所管を含め、その他の業種についても今後データの開示状況等に応じて加える可能性がある。

2. 昨年度の評価基準
 : 目標引き上げ業種、 : 目標達成業種、 : 目標未達成業種
 なお、目標達成業種()については、CO2排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCを評価。

< 2007年度 自主行動計画フォローアップ 各業種の状況 >

業種	CO2排出量シェア (産業部門、エネルギー消費量の割合(2006年度))	目標計画の業種区分に占める割合 (エネルギー消費量ベース)	自主行動計画参加事業所に占める達成率			昨年度評価	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	06年度実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点							
			自主行動計画参加事業所数	省エネ法・達成率対象事業所数	省エネ法・達成率対象事業所シェア								目標未達成業種の目標達成の蓋然性	目標達成業種の目標引き上げ			CO2排出量も併せた目標設定			
			自主行動計画参加事業所数	省エネ法・達成率対象事業所数	省エネ法・達成率対象事業所シェア									今後の対応	京都メカニズムクレジットの取得予定量	目標引き上げ(実績水準以上)		旧目標からの引き上げ幅	実績値からの幅(実績値との相対値)	引き上げ効果の試算(産産省による現時点での推計)
製造業	鉄鋼業 1. 日本鉄鋼連盟	41.8%	鉄鋼業 100.0%	134	134	100%	90年度	エネルギー消費量 (PJ)	2527	2274 (10%)	2394 (5.2%) (未達成) +4.8%	-	省エネ対策である 廃熱回収、設備高効率化等により、90年度エネルギー消費量の約3.2%相当削減。 不足分は京都メカニズムクレジットを補足的手段として活用することとしている。	2008-12年度で4,400万t-CO2(880万t-CO2/年) 基準年度排出量に占める割合:4.3% 2006年度排出量に占める割合:4.6%					設定済み (エネルギー消費量)	
	紙パルプ業 2. 日本製紙連合会	5.4%	紙パルプ業 84.0%	106	106	100%	S	90年度	エネルギー原単位 (MJ/t)	14,321	12,459 (13%)	11,677 (18.5%) (目標達成) -5.5%	11,457 (20%)			7%	1.5% (8.1%)	217.4万t-CO2	原単位目標のみ	
								90年度	CO2原単位 (t-CO2/t)	0.994	0.895 (10%)	0.839 (15.6%) (目標達成) -5.6%	0.835 (16%)			6%	0.4% (2.5%)			
	窯業土石業	3. セメント協会	4.8%	窯業土石業 51.0%	32	32	100%	A	90年度	エネルギー原単位 (MJ/t)	3,586	3,478 (3%程度)	3,478 (3.0%) (目標達成) -0.01%	3,451 (3.8%)			0.8%	0.79% (26.2%)	17.8万t-CO2	原単位目標のみ
		4. 板硝子協会	0.3%	窯業土石業 4.0%	8	8	100%	A	90年度	エネルギー消費量 (万kL)	71.4	60.9 (15%)	53.5 (25%) (目標達成) -10%	56.1 (21%)			6%	4% (16%)	10.5万t-CO2	設定済み (CO2排出量) (新規設定)
									CO2排出量 (燃料起源) (万t-CO2)	178.0	-	135.8 (24%) (新規策定)	138.8 (22%)							
		5. 石灰製造工業会	0.7%	窯業土石業 8.0%	112	41	37%	A	90年度	エネルギー消費量 (万kL)	121.8	114.5 (6%)	107.0 (12.2%) (目標達成) -6.2%	112.1 (8%)			2%	4.2% (34.4%)	7.1万t-CO2	設定済み (CO2排出量) (新規設定)
90年度	CO2排出量 (万t-CO2)								354.0	-	311.6 (12.0%) (新規策定)	325.7 (8%)								
6. 日本ガラスびん協会	0.2%	窯業土石業 3.0%	15	15	100%	A	90年度	エネルギー消費量 (万kL)	62.66	43.89 (30%)	41.74 (33.4%) (目標達成) -3.4%	-							設定済み (CO2排出量)	
							90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	178.8	107.3 (40%)	103.6 (42.1%) (目標達成) -2.1%	-								
化学業 7. 日本化学工業協会	16.0%	化学業 100.0%	760 再確認中	429	56%	C	90年度	エネルギー原単位 (指数)	100	90 (10%)	82 (18%) (目標達成) +8%	80 (20%)			10%	2% (11.1%)	856.3万t-CO2	原単位目標のみ		

業種	CO2排出量シェア	目達計画の業種区分に占める割合 ¹	自主行動計画参加事業所に占める選対法対象事業所の割合			昨年度評価 ²	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	06年度実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点				CO2排出量も併せた目標設定	
			目標未達成業種の目標達成の量然性	目標達成業種の目標引き上げ														
非鉄金属業	8. 日本アルミニウム協会	0.3%	非鉄金属 18.0%	16	16	100%	95年度	エネルギー-原単位 (GJ/t)	21.5	19.4 (10%)	18.8 (13%)	19.2 (11%)	目標引き上げ(実績水準未満)	(理由) ・今後、自動車軽量化により、自動車用板材の生産量が大きく増加する見通し(2010年度までの生産増分の約75%)。 ・自動車用板材は、高度な熱処理を要するためエネルギー原単位が通常より35%高く、2010年度の原単位は19.3GJ/t(2006年度比+2.7%)まで悪化する見通し。 ・これに対し、業界努力により自動車用板材は25.0 24.7GJ/tへ、それ以外は18.8 18.7GJ/tまで改善するが、自動車用板材比率増の影響で全体としては19.2GJ/t(2006年度比+2.1%)となる。 ・なお、自動車用板材適用による自動車走行時CO2削減効果は、同板材製造時排出量の約6倍。	1%	2% (15.4%)	1.8万t-CO2	原単位目標のみ
	9. 日本伸銅協会	0.1%	非鉄金属 8.0%	15	15	100%	95年度	エネルギー-原単位 (KL/t)	0.442	0.404 (8.6%)	0.404 (8.6%)	0.402 (9.05%)	目標引き上げ(実績水準以上)		0.45%	0.45% (5.2%)	0.2万t-CO2 (昨年度の引き上げ効果0.7万t)	原単位目標のみ
	10. 日本鋳業協会	1.1%	非鉄金属 51.0%	21	21	100%	90年度	エネルギー-原単位 (KL/t)	0.883	0.7947 (10%)	0.746 (15.5%)	-	目標引き上げなし。 (理由) 昨年度、未達業種、本年度、目標達成(超過達成幅5.5%) ・エネルギー原単位が相対的に大きいフェロニッケル(ステンレス、特殊鋼の原料)が増産傾向(エネルギー消費量の37%)。鉛石品位が低下する傾向(9%悪化)に伴い、鉛石処理量が増加するため、エネルギー消費量が増加。 ・2006年度は省エネ努力の他に、燃料発熱量の改訂、フェロニッケルの減産(大規模な設備更新の工事の実施による一時的な減産)により、原単位が15.5%まで改善して目標を達成。 ・今後はフェロニッケルの生産量の回復、鉛石品位の低下によりエネルギー消費量の増加・原単位の悪化が見込まれている。					原単位目標のみ
中小その他	11. 日本ゴム工業会	0.4%	中小その他 3.0%	75	74	99%	90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	186.5	186.5 (±0%)	179.2 (3.9%)	175.3 (6%)	目標引き上げ(実績水準以上)		6%	2.1% (54%)	11.2万t-CO2	設定済み (CO2排出量)
							90年度	エネルギー-原単位 (KL/千t)	729.6	729.6 (±0%)	674.6 (7.5%)	671.2 (8%)		8%	0.5% (6.7%)			
	12. 日本電線工業会	0.2%	中小その他 3.0%	183	63	34%	90年度	[光ファイバー] エネルギー-原単位 (KL/千kmc)	8.32	2.08 (75%)	1.96 (76%)	1.94 (77%)	目標引き上げ(実績水準以上)		2%	1% (1.3%)	5.4万t-CO2 (昨年度の引き上げ効果31.2万t)	設定済み (エネルギー消費量)
							90年度	[メタル電線] エネルギー-消費量 (千kL)	575	460 (20%)	418 (27%)	417 (27%)		7%	0% (0%)			
13. 日本染色協会	0.4%	中小その他 3.0%	80	68	85%	90年度	エネルギー-消費量 (千kL)	1,592	1,035 (35%)	813 (48.9%)	1,010 (36.6%)	目標引き上げ(実績水準未満)		1.6%	12.3% (25.1%)	5.8万t-CO2 (昨年度の引き上げ効果26.3万t)	設定済み (CO2排出量)	
						90年度	CO2排出量 (千t-CO2)	3,710	2,226 (40%)	1,755 (52.7%)	2,202 (40.6%)		0.6%	12.1% (23.0%)				
14. 日本衛生設備機器工業会	0.1%	中小その他 1.0%	36	29	81%	90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	47.8	38.2 (20%)	33.4 (30%)	35.9 (25%)	目標引き上げ(実績水準未満)		5%	5% (16.7%)	2.4万t-CO2	設定済み (CO2排出量)	

業種	CO2排出量シェア	目達計画の業種区分に占める割合 1	自主行動計画参加事業所に占める温対法対象事業所の割合			昨年度評価 2	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	06年度実績値	新目標	今年度フォローアップの視点及び改善点				CO2排出量も併せた目標設定			
			業種	業種	業種								目標未達成業種の目標達成の着然性	目標達成業種の目標引き上げ						
非製造業	鉱業・建設業	15. 石灰石鉱業協会	0.1%	85	16	19%		90年度	エネルギー-原単位 (L/t)	1.14	1.02 (10.3%)	1.02 (10.4%) (目標達成) -0.1%	-					原単位目標のみ		
		16. 石油鉱業連盟	0.04%	53	13	25%	B	90年度	CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /GJ)	1.94	1.55 (20%)	1.73 (11.3%) (未達成) +8.7%	-	・省エネ対策 廃熱ボイラーの設置(温室効果ガス7000トン削減)、老朽化施設の合理化、省エネ設備の導入等により目標を達成している。	・活用しない ・省エネ対策により目標を上回る改善を見込んでいる。				原単位目標のみ	
エネルギー転換部門		1. 電気事業連合会	49.1%	168 自社発電所のうち、火力	121	72%		90年度	CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.417	0.34程度 (20%程度)	0.410 (1.7%) (未達成) +18.3%	-	・平成19年度供給計画に基づく2008～12年度の平均販売電力量は9210億kWh、見通しとしてCO ₂ 排出原単位は0.37kg-CO ₂ /kWh程度となり、目標の0.34kg-CO ₂ /kWh程度に対して0.03kg-CO ₂ /kWh程度の未達になる見通しであり、以下の追加対策により目標達成を目指すとしている。 原子力発電の推進(2～3%程度向上) 火力発電熱効率の向上(最大1%程度向上) 京メカクレジット1.2億トン取得(5～6%程度向上)	・2008-12年度で1.2億t-CO ₂ 程度				原単位目標のみ	
		2. 石油連盟	52.7%	31	31	100%	C	90年度	エネルギー-原単位 (kL/千L)	10.19	9.17 (10%)	8.62 (15%) (目標達成) -5%	8.87 (13%)			・目標引き上げ(実績水準未達) (理由) ・生産活動量(通油量)は2010年度に3%減少(1952～1894百万kL)の見込み(総合エネルギー部会における2010年度石油製品需要見直しを基に試算)。 ・今後の見込みを含めた熱回収設備の増設や蒸気削減等の省エネ対策による原単位改善は最大2%(39万kL/年)程度と見込まれる。 ・大幅な需要減などを勘案すると、目標年度におけるエネルギー-原単位は2006年度比2.9%悪化する見込み。 ・なお、ガソリンのオクタン価アップのような大幅な品質改善は悪化要因となるが、対策内容が未定で定量化が困難であるため未反映とし、1.0% 1.3%	3%	2% (13.3%)	139.3万t-CO ₂	原単位目標のみ
		3. 日本ガス協会	0.6%	234	24	10%	S	90年度	CO ₂ 原単位 (g-CO ₂ /m ³)	84	23 (73%)	11 (87%) (目標達成) -14%	12 (86%)							設定済み (CO ₂ 排出量)
							S	90年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	133	73 (46%)	38 (71%) (目標達成) -25%	54 (59%)							
4. 特定規模電気事業者	0.2%	48 関連会社等の発電所を含む	33	69%		01年度	CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.54	0.52 (3%)	0.49 (10%) (新規策定)	-							原単位目標のみ		
業務部門	1. 日本LPガス協会	業務部門 0.0%	41	3	7%		90年度	エネルギー-原単位 (kL/千L)	2.230	2.072 (7%)	2.117 (5%) (未達成) +2%	-	・省エネ対策 各基地における使用電力削減努力、基地の集約化により、エネルギー-原単位7%改善を目指すとしている。	・業界全体での取り組みは、現在のところないが、クレジット取得の意向を持っている企業は一部ある。				原単位目標のみ		